大阪教育大学
連合教職大学院

The United Graduate School of Professional Teacher Education

大阪教育大学　関西大学　近畿大学

大阪の教育力を結集し、次世代教員リーダーを養成する

ごあいさつ

大阪教育大学 学長　**栗林　澄夫**

本学は、1874年（明治7年）に教員伝習所として創設されて以来、我が国における教育の充実と文化の発展に貢献するとともに、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、日本の主要な教員養成機関としての役割を果たしてきました。

平成27年4月には、教員の資質能力を向上させ、次世代教員リーダーとしての学び続ける教員を養成するため、これまで本学と同様に大阪の教員養成に重要な役割を果たしてきた関西大学及び近畿大学と国立・私立の垣根を越えて連合し、教職大学院を設置しました。

知識基盤社会の到来と情報通信技術の急速な発展、社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展など、社会が急激に変化する中で、これからの教員には、多様化し続ける学校教育の課題に即応できる実践的知識や技能を身に付けていくことが一層求められています。そうした社会の要請に応えていくために、本学は平成31年4月より、大学院段階での教員養成機能を教育学研究科から連合教職実践研究科（連合教職大学院）に移行しました。１専攻４コースに拡充する連合教職大学院では、学校や地域等との連携のなかで、教育現場を活性化しつつ、自らも成長し続ける高度で柔軟な実践的能力を備えた教員を養成します。また、大阪府、大阪市、堺市、豊能地区の各教育委員会とも連携し、大阪の教育力を結集したオール大阪の体制で取り組み、地域の教育を牽引できる教員を輩出していきます。

複雑化する現代社会の中でも、「人が生まれ、育ち、社会的役割を果たす」ことは不変であり、学校教育の必要性がなくなることはありません。本学で学ぶことにより、学校教育における高度な実践的指導力を修得されることを願っています。

Contents

02　三つのポリシー
03　連合構成大学 学長あいさつ／研究科主任あいさつ
04　教育委員会のメッセージ
05　教職大学院とは／連合教職実践研究科の特徴
06　教職大学院における学び
　　コース紹介
07　　スクールリーダーシップコース
09　　援助ニーズ教育実践コース
11　　教育実践力コース
14　　特別支援教育コース
15　学校実習／リフレクション・ミーティング／実践課題研究
16　就職支援／進路状況
17　入試情報
18　学費・奨学金

三つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）

所定の単位を修得し、教職に関する実践的知識・技能を拡充するための視点と方法を獲得するとともに、高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する人材と認められた者に学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

学校教育の全体像を俯瞰できるような幅広い実践力や課題解決力や応用力に培い、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に養成するため、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。

① 高度な専門性を有する教員を養成するための基礎的素養を修得する研究科共通科目
② 変化する教育環境に対応するために、様々な教育のあり方を俯瞰的な視点で把握するための体験的基盤を確立する学校実習科目
③ 各コースの特徴を踏まえ、その特徴を伸ばすことを目的とするコース科目
④ 自ら学校実践の現場における課題を設定し、研究科共通科目、コース科目、学校実習科目での学びと関連させながら学びを進め、最終的に実践課題研究報告書にまとめることを目的とする課題研究科目

①及び③の実施については、主体的・対話的で深い学びを提供する。具体的には、講義に加えて、グループワーク、発表、討論等の活動を取り入れる。さらに、必要に応じて、教職経験を活かした活動を導入する。また、成績評価については、試験・レポートのほか、グループワーク、発表、討論等の活動も重視する。
②及び④に関しては、調査・計画・実施・評価及び改善のサイクルを繰り返すこと、それらの過程における同僚等とのコミュニケーションや協働を重視する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

・学校や地域が抱える教育課題の解決において、指導的・中核的な役割を果たすために求められる高度で優れた実践力の獲得をめざす現職教員
・新しい学校づくりの担い手として自ら学び続けることで実践的指導力の獲得をめざす人

連合構成大学　学長あいさつ

関西大学 学長
芝井　敬司

このたび大阪教育大学連合教職大学院は、大きくその姿を変え、1専攻4コースに150名の入学定員を擁する組織になりました。こうした組織が生まれた背景には、日本だけではなく世界の多くの国で、教育学の知識とともに、実践的能力と豊かな教育経験をもつ先生が、これまで以上に強く求められているという事情があります。

従来の大学4年間と卒業後の現場経験だけでは、ますます多様化する社会と学校の現実に、教員自身が適切に対応できなくなる日が近づいていると思われます。将来は教壇に立つ教員のほとんどが、修士号以上の学位を持つことになるでしょう。理論と実践の有機的結合が、カリキュラムを通じて実現されることでしょう。

大阪教育大学の多くのスタッフの方々とともに、関西大学もまた、この連合教職大学院で、未来の教壇に立つあなたの学びの充実に大いに期待したいと考えます。

近畿大学 学長
細井　美彦

大阪教育大学連合教職大学院が平成27年4月にスタートし、順調に経過しております。

平成31年4月の改組に伴い、より実践的な専門職大学院として、学部レベルではなく、大学院レベルでの連携機能ができるよう、カリキュラムを変更し、1専攻4コースで構成される新しい大学院へと発展いたしました。

昨今、教育制度改革が急速に進む中、教職員に期待されるものも多面化し、なお一層の多様性・柔軟性が求められる時代となっております。

近畿大学からは、毎年約200名の教員を輩出しており、この中から「次世代教員リーダー」を養成することが本学にとっても重要な使命です。

教職志望のみなさん、我々と共に、この「新たな次世代教員リーダー」を生み出していきましょう。

研究科主任あいさつ

研究科主任
木原　俊行

今日、社会の変化のスピードは速く、また、その複雑さは増すばかりです。そして、それらに応ずるために、教員は、自らの学びを尊重し、その質を高めることに努力を傾注する必要があります。大阪教育大学連合教職大学院は、それにふさわしい学び舎です。本連合教職大学院では、教育実践力を高められる、すぐれた授業やカリキュラムを提供しています。それは、キャンパスの講義における実践事例の重視、それを大学院生に吸収してもらうためのアクティブ・ラーニングの展開、学校における長期的で多様な実習の導入、それらの学びを統合するためのリフレクションミーティングの開催に代表されます。

本連合教職大学院で学べば、学校現場で即戦力となれる若手教員、学校の組織課題の克服を推進できる中堅教員、学校の組織的成長を牽引できる管理職に必ずなれます。本教職大学院は、授業等をいつでも見学していただけます。ぜひ実際にご覧いただき、その魅力に接してください。

教育委員会のメッセージ

グローバル化の進展や、人工知能（ＡＩ）の飛躍的な進化をはじめとした科学技術の急速な発展は、学校において獲得すべき知識や技能にも大きな変化をもたらしています。また、少子高齢化の進行、所得格差の拡大、雇用環境の変化など、急激な社会的変化が進み、将来の変化を予測することが困難な時代と言われています。

こうした中、「子どもたちが自らの将来を切り拓き、生き抜く力、そして社会の発展に貢献する力を身に付けること」が府民の願いであり、保護者の願いであり、何よりも子どもたち自身の願いです。教育の基本的役割は、こうした願いにしっかりと応えることです。そして、教員こそがその最前線の「担い手」であり、子どもたちと喜びを共有できる素晴らしい職業です。

理論と実践の融合を図る連合教職大学院での学びを通して、教職に求められる実践的指導力を高め、校長のリーダーシップに基づく学校のマネジメント体制や地域との連携・協働による「チーム学校」を支えることのできる、幅広い人間性や深い教養を持った教員として活躍されることを期待しています。

大阪府教育委員会教育長
酒井　隆行

新しい知識や技術の活用により社会の変化のスピードが速まるなか、学校教育の更なる充実を図るためには、その直接の担い手である教員の資質能力に負うところが極めて大きく、学校現場が抱える課題に対応できる確かな指導力と高度な専門性をもった教員の育成に取り組む必要があります。

平成31年4月の改組では、現職教員枠の拡大及び現場のニーズに対応したカリキュラムの拡充が特色として打ち出されております。教員をめざす学生・若手教員・中堅教員から管理職候補まで、さまざまな層の教育に携わる人材がともに学び、高め合う場として、新たな連合教職大学院の実践に大いに期待しております。

また本市においては、平成30年2月に大阪教育大学と包括連携協定を結び、連合教職大学院に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置しました。今後もこの連携をより充実させ、養成・採用・研修を通じた「学び続ける教員」の育成に取り組んでまいります。

大阪市教育委員会教育長
山本　晋次

変化が激しく将来を予測することが困難な社会を生き抜く人材を育成していくためには、教員自身が自律的に学ぶ姿勢を持ち、キャリアステージに応じて求められる資質能力を高めていくことが必要だといわれています。

本市の教員育成指標の中でも、「謙虚さと向上心を持って、実践と経験を積み重ねるとともに、専門性向上のために学び続けている」等を、育成の観点として明示しています。大阪教育大学連合教職大学院においては、教職生活全体を通じて学び続ける教員のためのカリキュラムが充実しており、大いに期待しているところです。

本市では、平成27年度から連合教職大学院への推薦派遣を行っており、卒業した教員が本市の指導主事や研修講師として活躍し、学びや研究の成果を全校に広く還元しています。

今後も、連合教職大学院が現職教員の修士レベルの教育機会を広げ、高度専門職としての教員養成の担い手として進まれることを願っています。

堺市教育委員会教育長
中谷　省三

教職大学院とは

近年、子どもたちの学ぶ意欲の低下や社会意識・自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校、家庭や地域の教育力低下など、学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、こうした変化や諸課題に対応し得る高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量のある教員が求められています。

こうした社会の要請に応え、教員養成教育の改善・充実を図るため、高度専門職業人養成に特化した専門職大学院として創設されたのが教職大学院です。

教育現場の課題

- 学習意欲の低下
- 学力低下
- いじめ
- 不登校

↓

身に付ける力

- 学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能
- 教員に求められる専門的な知識・技能を拡充するための視点と方法

↓

養成する人材像

- 高度な実践的知識・技能を有する教員
- 学び続ける教員
- 同僚や学校内外の専門家と協働できる教員
- 日本の教育を牽引する教員

連合教職実践研究科の特徴

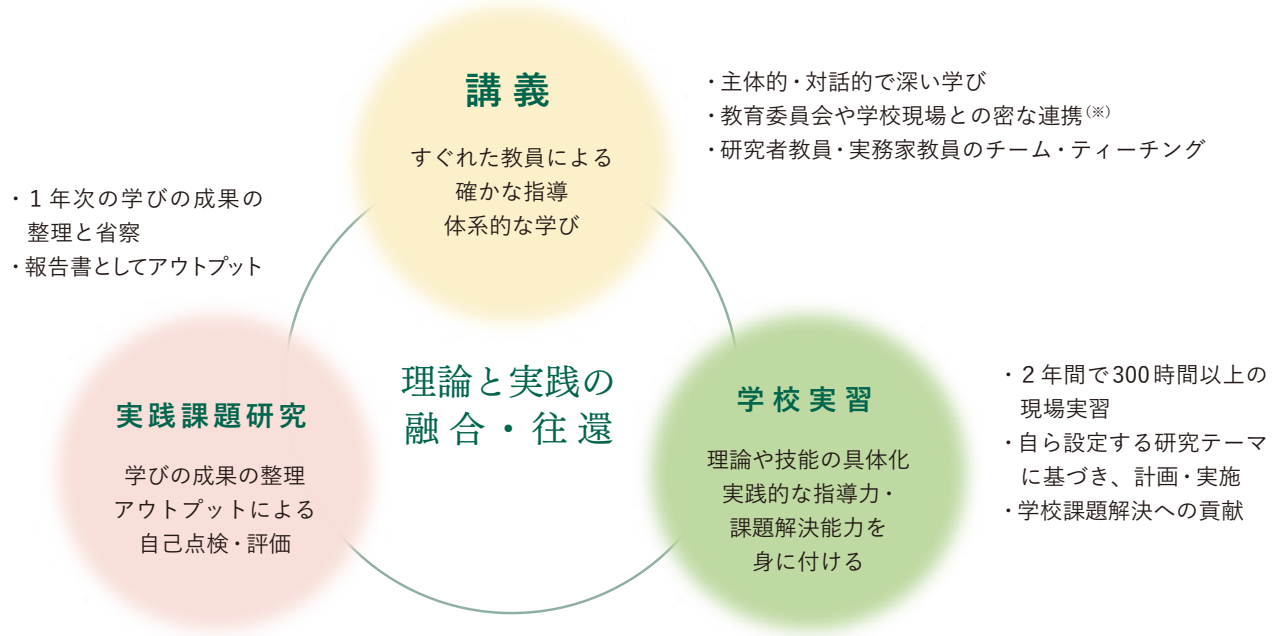
本研究科は大阪教育大学を基幹大学とし、関西大学、近畿大学との３大学で組織しています。各大学の人的・物的資源を結集し、教育委員会や学校現場と密接に連携しながら、教員養成・現職教育の高度化を図ります。

	コース	対　象	主な修学キャンパス	募集人員（目安）
高度教職開発専攻	スクールリーダーシップ	現職教員等（勤務経験3年以上）	天王寺キャンパス（昼夜間開講）	30
	援助ニーズ教育実践	現職教員・学部卒学生等		30
	教育実践力	現職教員・学部卒学生等	柏原キャンパス（昼間開講）	80
	特別支援教育			10

授業の時間帯は、柏原キャンパス開講コースは１～５時限、天王寺キャンパス開講コースは６～７時限が原則です。（ただし、土曜日開講授業・集中講義についてはこの限りではありません。）

１時限／ 8：50～10：20	２時限／ 10：35～12：05	３時限／ 12：55～14：25	４時限／ 14：40～16：10
５時限／ 16：25～17：55	６時限／ 18：00～19：30	７時限／ 19：40～21：10	

教職大学院における学び



※ 教育委員会との連携の一例として、大阪市教育委員会と協力し、平成30年度から連合教職大学院内に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置しています。同講座では元学校長などの学校現場経験者と大学教員が、管理職・現職教員対象の研修プログラムの開発や、大阪市の抱える教育課題への対応に取り組みます。

■修了要件

専門職学位課程に2年以上在学し、所定の科目を46単位以上修得することを要件としています。

科目名	単位数	内　容
研究科共通科目	18	「教育課程の編成及び実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導法に関する領域」、「生徒指導及び教育相談に関する領域」、「学級経営及び学校経営に関する領域」、「学校教育と教員の在り方に関する領域」の5領域の科目と、学校現場における実践的課題を解決する研究開発力養成のための科目として「教育研究方法演習」や、「学校安全と危機管理」などを設定しています。
学校実習科目	10	「基本学校実習I・II」と「発展課題実習I・II」(特別支援教育コースについては、「基本学校実習III・IV[特別支援]」と「発展課題実習III・IV[特別支援]」)の計4科目10単位を修得します。
コース科目	10～14	各コースが目標とする資質能力を育成するための科目を設定しています。詳細については、コース紹介（スクールリーダーシップコース:7ページ、援助ニーズ教育実践コース:9ページ、教育実践力コース：11ページ、特別支援教育コース：14ページ）をご参照ください。
課題研究科目	4	入学時から明確な意図と達成目標を持った研究テーマを設定して、課題解決に向けた実践的探究を進めます。
自由選択科目	0～4	研究科共通科目・コース科目から、各コースで定める履修基準に応じて単位を修得します。

■学位

「教職修士(専門職)」の学位が授与されます。

■取得できる免許状

取得しようとする免許状の一種免許状を有していることが必要です。

- 幼稚園教諭専修免許状
- 小学校教諭専修免許状
- 中学校教諭専修免許状
  (国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、宗教)
- 高等学校教諭専修免許状
  (国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、宗教)
- 養護教諭専修免許状
- 特別支援教諭専修免許状（※特別支援教育コース所属学生に限る）
  (視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者)

協働力とリーダーシップを育てる

スクールリーダーシップコース

養成する人材像

・保護者、地域住民等と協働し、学校及び地域の新しい教育課題の解決に向けてリーダーシップを発揮できる教員
・教員集団をリードし、学校経営における中心的役割を担うことのできる教員

特 徴

コース共通科目では、事例研究を多く用い、スクールリーダーとしての基本的な考え方を獲得します。
プログラム科目には、５つのプログラムが用意されており、各自のキャリアや所属校の課題に即し選択することが可能です。
各プログラムは、概論、事例研究、実践の３段階で構成され、それらの履修を通じ専門的かつ多元的に学ぶことができます。

主なコース科目

科目区分		授業科目の名称
コース共通科目		スクールリーダーシップの理論と実践
		エビデンスベースの学校改革
プログラム科目	管理職	スクールリーダーのマネジメント
		学校組織開発
		チーム学校の実践的展開
	実践的リーダー	学校におけるコーディネーション
		子どもの発達を踏まえた生徒指導の組織的展開
		校内研修の持続的発展
	教育委員会指導主事	学校に対するコンサルテーション
		行政研修の体系と実践
		学校支援のための施策展開
	グローバルスクール	グローバル時代の教師
		グローバルリテラシーの育成
		グローバルプログラムの開発
	メディア・情報リテラシー教育	授業におけるICT活用の理論と実際
		メディア・情報リテラシー教育の実践的展開
		メディア・情報教育の企画・運営

担当教員

指導分野	氏　名	指導分野	氏　名
学校心理学、生徒指導、教育相談	家近　早苗	音楽教育	大木　愛一
小中連携の英語教育、グローバル教育	柏木賀津子	国語教育	田中　俊弥
教育方法学、教師教育	木原　俊行	理科教育（物理）	種村　雅子
教育方法学（カリキュラム・マネジメントなど）、教師教育、学校経営	田村　知子	理科教育（生物）	出野　卓也
教育工学、教師教育、メディア教育	寺嶋　浩介	理科教育（地学）	廣木　義久
教育工学、情報教育	板垣　翔大	社会科教育（経済）	裴　光雄
教師教育、学校経営、グローバル教育	田中満公子	英語教育	生馬　裕子
教師教育、生徒指導、学級づくり	餅木　哲郎	体育・保健体育科教育	宍戸　隆之
教師教育	長谷川和弘	算数・数学教育	冨永　雅
教師教育、学校経営	野嶋　敏一	幼児造形・図画工作教育	松井　祐
教師教育、人権教育、学校安全	佐々木　靖	音楽教育	吉野　秀幸
教師教育、学習指導、国語教育	野中　拓夫		

履修モデル

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次	教育課程編成の今日的課題 ／ 学習指導の実践的展開 生徒指導と教育相談の実践的課題 学校経営と学級経営の理論と実践						カリキュラムマネジメントの理論と実践 教育研究方法演習					
	スクールリーダーシップの理論と実践								学校組織開発			
	スクールリーダーのマネジメント				学校組織開発		グローバル時代の教師					
	基本学校実習Ⅰ				コースRM		基本学校実習Ⅱ				コースRM	
2年次	学校安全と危機管理 人権教育の課題と実践						教師力と学校力					全体報告会
	エビデンスベースの学校改革											
	チーム学校の実践的展開						教科内容開発研究演習（英語）					
	発展課題実習Ⅰ				コースRM		発展課題実習Ⅱ				コースRM	
	実践課題研究Ⅰ						実践課題研究Ⅱ					

コース代表のコメント

「チーム学校」において、教員には地域や専門家との協働を生み出すリーダーシップが求められています。スクールリーダーシップコースでは、学校全体の経営を担うマネジメントのリーダー、同僚や専門家と協力して課題を解決できるミドルリーダーを養成することをめざしています。

これらを実現するためには、社会的な情勢を把握すること、学校現場の課題を的確にとらえること、課題解決のための目的と方策を立てられること、その効果を科学的に証明し、改善を図ることなどが求められます。

スクールリーダーシップコースでは、学校や教育機関で働く人を対象にして、自分のいるフィールドで日々感じている具体的な課題を解決できるような授業と研究を行います。実践研究を通して、自身がもつ実践と理論とを結びつけ、新しい実践や研究を生み出しながら、社会に貢献できる人材を養成します。

家近　早苗　教授

多様な子どもたちのニーズへ協働的にアプローチする

援助ニーズ教育実践コース

養成する人材像

・多様な援助ニーズに対応するための高度な教育的手法を身に付けた教員
・「チーム学校」の考えに基づき、学校園内・外の関係者と協働して教育実践を展開できる教員

特 徴

教育学や心理学、福祉・医療、特別支援教育、養護教育、就学前教育分野にまたがるクロスカリキュラムを導入し、子どもの複合的で多様な援助ニーズのアセスメントと、それに基づいた教育実践の方法を修得させることをねらいとします。
プログラム科目は４つに分かれ、各分野からの学校園現場における協働的援助の実践力を学ぶことができます。

主なコース科目

科目区分		授業科目の名称
コース共通科目		協働的援助の理論と実践
		社会環境と子どもの心身の理解
		児童生徒の発達と子どもの援助ニーズ
プログラム科目	いじめ・不登校・問題行動対応	いじめ･不登校･問題行動を示す子どもの援助ニーズ
		学校危機における援助ニーズ
		予防的な関わりと協働的援助
	子どもの障がい・健康課題対応	障がいや健康課題のある子どもの援助ニーズ
		メンタルヘルス課題の理解
		共生社会をめざした協働的援助
	養　護	養護実践の理論と方法
		子どもの疾病･傷害と援助ニーズ
		子どもの心身の健康における予防的な関わりと協働的援助
	就学前教育	就学前の子どもの援助のための政策･システム
		就学前の援助ニーズへの多様な支援
		就学前教育と福祉の協働

担当教員

指導分野	氏　名
学校心理学、カウンセリング心理学	水野　治久
養護学、学校心理学、健康教育学	平井　美幸
特別支援教育、応用行動分析学、ポジティブ行動支援	庭山　和貴
教師教育、特別なニーズのある児童生徒への支援	岡田　和子
教育相談	柿　　慶子
特別支援教育、応用行動分析学、教育相談	梅川　康治
発達心理学、教育心理学	高橋　　登 小松　孝至
学校臨床心理学	牧　　郁子
学習心理学、認知心理学	渡邉　創太

指導分野	氏　名
応用行動分析学、ポジティブ行動支援、発達障がい支援	野田　　航
就学前教育、教育心理学	戸田　有一
就学前教育	中橋　美穂
音楽表現、ピアノ演奏法、伴奏法	加藤あや子
教師教育、就学前教育	小池　美里(※)
養護教育（臨床医科学）	平田久美子
養護教育（学校保健学）	大道乃里江
養護教育（学校看護）	橋弥あかね
養護教育（予防医学）	阪本　尚正

※ 副指導教員予定者

履修モデル

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次	教育課程編成の今日的課題 ／ 学習指導の実践的展開 生徒指導と教育相談の実践的課題 学校経営と学級経営の理論と実践 子どもの貧困及び児童虐待の理解と教育実践						カリキュラムマネジメントの理論と実践 教育研究方法演習					
	協働的援助の理論と実践 児童生徒の発達と子どもの援助ニーズ						社会環境と子どもの心身の理解					
							いじめ・不登校・問題行動を示す子どもの援助ニーズ 予防的な関わりと協働的援助					
	基本学校実習Ⅰ				コースRM		基本学校実習Ⅱ				コースRM	
2年次	学校危機における援助ニーズ						教師力と学校力 学校安全と危機管理					全体報告会
	メンタルヘルス課題の理解 共生社会をめざした協働的援助											
	発展課題実習Ⅰ				コースRM		発展課題実習Ⅱ				コースRM	
	実践課題研究Ⅰ						実践課題研究Ⅱ					

コース代表のコメント

援助ニーズ教育実践コースは、一人ひとりの子どものニーズを汲み取り、それに応えるための教育実践を展開するコースです。昨今、教師は授業、学級経営、個別支援、保護者との連携、学校園内外の他職種との連携など多様な役割が期待されています。教師はどのように教育実践を展開したら良いのでしょうか？私は、子どもの学校適応を促進させる方向性を持って教育実践を展開させることが大事だと思っております。私自身もこの立場から小学校、中学校、高等学校の各教育現場、教育委員会に関わらせて頂いております。私は、これからの教師は、子どもの援助ニーズを汲み取り、見立て、そして、他職種と連携しながら日々の実践を積み上げる必要があると思っております。これは個別支援のみならず授業や学級経営についても同様です。新しいコンセプトの教職大学院で、実践を振り返り、様々な学問領域の知見を融合させ、「援助ニーズ教育実践学」の確立をめざしませんか？

水野　治久　教授

教科横断的な視野を持った高度な教科指導力を育成

教育実践力コース

養成する人材像

・今日的な教育課題に対応した授業開発に先端的かつ継続的に取り組むことのできる教員
・教科領域の確実な指導力とカリキュラム・マネジメント力をもつ教員

特 徴

教科領域の違いを超えた教科横断的・総合的な学びをめざします。加えて選択科目では、教科横断的かつ各校種にまたがる長期的視点でカリキュラムを構想・実践する能力（A群）、授業を研究的に分析・省察し、授業改善につなげる能力（B群）、教科領域の先端的な教材・題材開発と実践的な展開の能力（C群）の３つの能力を伸ばしていくことを目的としています。
ICTを含むEラーニングや国際教育比較交流・総合的な学習といった今日的課題に対応する科目や、理系教員をめざす学生に向けた高度理系教育科目も開講します。

主なコース科目

科目区分		授業科目の名称		
コース共通科目		教育実践の研究方法	Eラーニング	特別活動の展開
		協働的プロジェクト演習	国際教育比較実践交流	道徳教育の教材開発演習
		カリキュラム・マネジメントの展開	総合的学習の開発と実践	
選択科目	A群	カリキュラムデザイン演習（言語と文化）A・B		
		カリキュラムデザイン演習（個人と社会）A・B		
		カリキュラムデザイン演習（科学と数学）A・B・C		
		カリキュラムデザイン演習（身体と表現）A・B・C		
	B群	授業研究演習（言語と文化）A[国語]/B[英語]		
		授業研究演習（個人と社会）A[家庭科]/B[社会]/C[道徳]		
		授業研究演習（科学と数学）A[理科]/B[技術]/C[算数・数学]		
		授業研究演習（身体と表現）A[音楽]/B[図画工作・美術][書道]/C[体育・保健体育]		
	C群	教材・題材開発研究（言語と文化）A　[音声言語表現]/[文字言語表現]/[古典文学]/[児童文学]		
		教材・題材開発研究（言語と文化）B　[英語教育とICT]/[英文法・英作文]/[小学校英語]/[リスニング・リーディング]		
		教材・題材開発研究（個人と社会）A　[食育]/[食と健康]/[家族と保育]/[被服と生活]/[消費生活と環境]		
		教材・題材開発研究（個人と社会）B　[いのち教育]/[哲学]/[倫理]/[社会学]/[法と社会]/[歴史]/[防災安全]/[地誌]/[地図]		
		教材・題材開発研究（個人と社会）C　[道徳]		
		教材・題材開発研究（科学と数学）A　[物理]/[化学]/[生物]/[地学]		
		教材・題材開発研究（科学と数学）B　[木材加工]/[金属加工]/[電気]/[情報]/[栽培]/[技術統合]		
		教材・題材開発研究（科学と数学）C　[代数]/[幾何]/[解析]/[確率]/[応用数学]/[数学教育]		
		教材・題材開発研究（身体と表現）A　[作曲]/[指揮]		
		教材・題材開発研究（身体と表現）B　[美術鑑賞]/[書鑑賞]/[芸術と異文化交流]/[映像・メディア教育]		
		教材・題材開発研究（身体と表現）C　[剣道]/[柔道]/[球技]/[器械運動]/[保健学習]/[健康・体力]/[体育基礎論]		
高度理数教育科目		教科内容研究（科学と数学）A　[実験物理]/[有機化学]/[植物進化]/[動物系統]/[動物発生]/[気象]/[天文]/[地質]		
		教科内容研究（科学と数学）B　[木材加工]/[金属加工]/[電気]/[情報]/[栽培]		
		教科内容研究（科学と数学）C　[代数]/[幾何]/[解析]/[確率]/[応用数学]/[数学教育]		

指導領域

教育実践力コースでは、６つの領域に分かれて学校実習科目や実践課題研究の指導を受けます。
各領域において対応する主な教科等は次のとおりです。

領　域	対応する教科等
言語と文化	国語、外国語（英語）
個人と社会	家庭、社会・地歴・公民、道徳
科学と数学	理科、技術、算数・数学

領　域	対応する教科等
身体と表現	音楽、図画工作・美術、書道、体育・保健体育
教育・心理	——
広領域	教科横断的なテーマや、総合的な学習など

担当教員

領域	指導分野	氏　名
言語と文化	国語教育（教科教育）	小路口真理美
		住田　勝
		松岡　礼子
	国語教育（教科教育）、広領域	土山　和久
	国語教育（国語学）	井上　博文
		清田　朗裕
		野浪　正隆
	国語教育（古典文学）	堀　淳一
	国語教育（近現代文学、児童文学）	成實　朋子
	英語教育（教科教育）	加賀田哲也
		箱崎　雄子
		吉田　晴世
	英語教育（英語学）	寺田　寛
	英語教育（リーディング・リスニング）	橋本　健一
	教師教育、英語教育、広領域	福永　光伸
個人と社会	家庭科教育（教科教育）	大本久美子
	家庭科教育（教科教育、生活経営）、広領域	鈴木真由子
	家庭科教育（食物）	井奥　加奈
		中田　忍
	家庭科教育（被服）	山田由佳子
	家庭科教育（保育）	小崎　恭弘
	教師教育、家庭科教育（教科教育）、広領域	松永　尚子
	社会科教育（教科教育）	飯島　敏文
		手取　義宏
	社会科教育（教科教育）、広領域	峯　明秀
	社会科教育（地理）	水野　恵司
	社会科教育（自然地理）	山田　周二
	社会科教育（人文地理）	山近　博義
	教師教育、社会科教育、広領域	糸井川孝之
	社会科教育（歴史）	櫻澤　誠
		井上　岳彦
	社会科教育（法学）	西村　貴裕
	社会科教育（社会学）	串田　秀也
	社会科教育（社会学、地域研究）	小林　和美

領域	指導分野	氏　名
個人と社会	社会科教育（哲学、いのち教育）	岩田　文昭
	社会科教育（哲学）	松本啓二朗
	社会科教育（倫理学）	倉本　香
	道徳教育	金光　靖樹
		小林　将太
科学と数学	理科教育（教科教育）、環境教育・ESD、広領域	石川　聡子
	理科教育（教科教育）、広領域	岡　博昭
	理科教育（物理）	鈴木　康文
		深澤　優子
	理科教育（化学）	神鳥　和彦
		種田　将嗣
	理科教育（生物）	生田　享介
		岡崎　純子
	理科教育（地学（天文））	松本　桂
	理科教育（地学）	吉本　直弘
	教師教育、理科教育、広領域	井上　広文※
		廣瀬　明浩※
		堀川　理介※
	技術教育（教科教育、木材加工）	永冨　一之
	技術教育（教科教育、情報）	光永　法明
	技術教育（電気）	篠澤　一彦
	技術教育（金属加工）	成田　一人
	算数・数学教育（教科教育）	柳本　朋子
	算数・数学教育（教科教育、応用数学）	瀬尾　祐貴
		松本　明美
	算数・数学教育（教科教育、ICT教育）	上出　吉則
	算数・数学教育（解析学）	岡安　類
	算数・数学教育（確率論）	貞末　岳
	算数・数学教育（幾何学）	田中　秀典
	算数・数学教育（代数学）	馬場　良始
	教師教育、算数教育、広領域	小川　隆正※
	教師教育、数学教育、広領域	中西　修一
		田中　伸治※
		吉川　年幸※

※ 副指導教員予定者

担当教員

領域	指導分野	氏名
身体と表現	音楽教育（教科教育）	兼平　佳枝
	音楽教育（教科教育）、広領域	田中　龍三
	教師教育、音楽教育（教科教育）、広領域	澤田　和夫
	音楽教育（声楽）	寺尾　正
	音楽教育（作曲）	猿谷　紀郎
	図画工作・美術教育（教科教育）	新井　馨
	図画工作・美術教育（教科教育）、広領域	佐藤　賢司
	図画工作・美術教育（教科教育、絵画）	渡邉　美香
	図画工作・美術教育（彫刻）	加藤可奈衛
	図画工作・美術教育（デザイン）	青木　宏子
	図画工作・美術教育（工芸）	谷村さくら
	図画工作・美術教育（造形芸術）	髙間由香里
	書道教育（書道）	池田　利広 瀬川　賢一 出野　文莉
	体育・保健体育科教育（教科教育）	赤松　喜久
	体育・保健体育科教育（教科教育）、広領域	井上　功一
	体育・保健体育科教育（体育学、剣道）	太田　順康

領域	指導分野	氏名
身体と表現	体育・保健体育科教育（体育哲学）	林　洋輔
	体育・保健体育科教育（運動学、柔道）	石川　美久
	体育・保健体育科教育（運動学、器械運動）	古和　悟
	体育・保健体育科教育（体育生理学）	鉄口　宗弘
	体育・保健体育科教育（学校保健学）	小川　剛司
教育・心理	教育学（教育哲学）	瀬戸口昌也
	教育学（教育方法学）	佐藤雄一郎 中西修一朗 八田　幸恵 福田　敦志 吉田　茂孝
	教育学（教育社会学）	高橋　一郎
	教育学（学校経営学）	臼井　智美 田中　真秀
	心理学（発達心理学）	白井　利明
	心理学（行動分析）	大河内浩人
	心理学（学校臨床心理学）	上田　裕美

履修モデル

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次	生徒指導と教育相談の実践的課題 学校経営と学級経営の理論と実践 教育実践の研究方法 教材・題材開発研究（言語と文化）A［音声言語表現］		教育課程編成の今日的課題 学習指導の実践的展開 基本学校実習Ⅰ		コースRM		教材・題材開発研究（言語と文化）A［児童文学］ 基本学校実習Ⅱ		カリキュラムマネジメントの理論と実践 教育研究方法演習 カリキュラムデザイン演習（言語と文化）A 授業研究演習（言語と文化）A［国語］ 教材・題材開発研究（言語と文化）A［古典文学］		コースRM	
2年次	学校安全と危機管理／人権教育の課題と実践 協働的プロジェクト演習 実践課題研究Ⅰ		総合的学習の開発と実践 教材・題材開発研究（言語と文化）A［文字言語表現］ 発展課題実習Ⅰ		コースRM		カリキュラム・マネジメントの展開 発展課題実習Ⅱ 実践課題研究Ⅱ		教師力と学校力		コースRM	全体報告会

コース代表のコメント

学校教育の現場には、社会のありようが色濃く反映されています。それらは、求められる“資質・能力”として顕在化しているものから、潜在的に期待されているものまで、さまざまな「課題」として捉えられています。これからの教員には、そうした「課題」に柔軟に対応できる教育実践力が不可欠と言えるでしょう。

教育実践力コースでは、講義や自主学習で得た理論（知識）と学校実習における実践（体験的活動）を往還させることで、教育実践力を身に付けます。学びの中核にあるのは、問題解決のプロセスを踏まえた探究活動と省察（リフレクション）です。さらに指導教員や仲間との交流は、学びを深め、視野を拡げることを助けます。この積み重ねによって、批判的思考力やメタ認知力を鍛えることが期待されます。

鈴木　真由子　教授

障がいのある子ども一人ひとりに対応した支援を

特別支援教育コース

養成する人材像

・特別な支援を必要とする子ども一人ひとりのニーズに対応した適切な教育支援を行える高度な能力を身に付けた教員
・特別支援教育コーディネーターとしての役割を担うことができる教員

特 徴

特別支援の理論と実際について、教育学、心理学、臨床学などの専門分野の観点から多角的に学びます。
障がいの多様化・重度化・重複化、通常の学級における発達障がいのある子どもへの対応、特別支援教育コーディネーターの機能向上など、特別支援教育をめぐる現代的課題に即応できる実践力を身に付けることを目的としています。

主なコース科目

科目区分	授業科目の名称
コース科目	インクルーシブ教育の理論と実際
	特別支援教育コーディネーター論
	特別なニーズのある子どもの心理学的理解と支援
	特別なニーズのある子どもの生理と病理
	特別なニーズのある子どもの臨床
	発達障がいのある子どもの理解と支援
	特別支援教育の現代的課題
	発達支援教育実践論
	特別支援教育の教育課程と授業論
	教育相談支援の理論と実際

担当教員

指導分野	氏 名
障がい児心理（視覚障がい）	山本 利和
障がい児教育（聴覚障がい）	井坂 行男
障がい児教育（病弱）	冨永 光昭
障がい児心理（聴覚障がい、発達障がい）	西山 健
障がい児心理（病弱）	平賀健太郎
障がい児教育（肢体不自由）	須田 正信
障がい児臨床（肢体不自由）	大内田 裕
障がい児教育（知的障がい）	今枝 史雄
教師教育、障がい児教育、広領域	岩崎 弘※

※ 副指導教員予定者

履修モデル

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次	生徒指導と教育相談の実践的課題 学校経営と学級経営の理論と実践 特別ニーズ教育の理論と実践 特別なニーズのある子どもの心理学的理解と支援 特別支援教育の現代的課題		教育課程編成の今日的課題 学習指導の実践的展開 基本学校実習Ⅲ（特別支援）		コースRM		特別なニーズのある子どもの生理と病理 基本学校実習Ⅳ（特別支援）		カリキュラムマネジメントの理論と実践 教育研究方法演習 特別支援教育の教育課程と授業論 インクルーシブ教育の理論と実際		コースRM	
2年次	学校安全と危機管理 発達障がいのある子どもの理解と支援 実践課題研究Ⅰ		発展課題実習Ⅲ（特別支援）		コースRM		発展課題実習Ⅳ（特別支援） 実践課題研究Ⅱ		教師力と学校力 特別なニーズのある子どもの理解と支援		コースRM	全体報告会

コース代表のコメント

特別支援教育は古くて新しい教育スタイルです。教育にはいろいろなスタイルがあります。一斉に知識を伝授するとか、みんなで考えながら学びを深めるとか、いろいろな学びを皆さんは体験してきたと思います。特別支援教育もそうした学びのスタイルの１つであって、個々の児童生徒のニーズを踏まえて、それぞれが学びやすい方法や環境を提供する教育です。そうした特別支援教育の現場では、様々なニーズのある幼児・児童・生徒への適切な支援ができる教員が求められています。そこで大阪教育大学では、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、発達障害といった各領域の高い専門性を持つ専任教員をそろえ、学生による「主体的・対話的で深い学び」が高いレベルで可能になるように学びの環境を整えています。

山本 利和　教授

学校実習／リフレクション・ミーティング／実践課題研究

【学校実習】

教職大学院における実習は、院生自身が作成した学修計画書に基づき、研究テーマや目的、内容・方法を明確に計画して実施する実習であり、大学院と実習校の往還、理論と実践の往還を実感すると同時に、実践的な課題解決能力を育成することをめざしています。

学部卒院生にとっては、学部段階での教育実習と違って、授業の実施だけでなく、学級経営、生徒指導、教育課程編成をはじめ、学校の教育活動全体について総合的に体験し、考察する機会となっています。また、免許状を持った者が、教員の指導の下、一定期間計画的・継続的に学校教育活動に参画するものであり、当該学校における教育活動に寄与することも期待できます。

時期		科目名	時間数	単位数	実習先
1年次	前期（柏原キャンパスに所属の院生は第2タームに実施）	基本学校実習Ⅰ	60時間以上	2単位	現職教員院生：原則として勤務する学校や教育委員会等 学部卒院生：入学時に所有する免許種に対応する実習校 ※現職教員院生（勤務経験３年以上）においては、定められた手続きにより履修免除を願い出、認められた場合は、１年次前期に行われる「基本学校実習Ⅰ」の履修を免除されます。
	後期（柏原キャンパスに所属の院生は第3タームに実施）	基本学校実習Ⅱ	60時間以上	2単位	
2年次	前期（柏原キャンパスに所属の院生は第2タームに実施）	発展課題実習Ⅰ	90時間以上	3単位	
	後期（柏原キャンパスに所属の院生は第3タームに実施）	発展課題実習Ⅱ	90時間以上	3単位	

【リフレクション・ミーティング】

リフレクション（reflection）の意味は、熟考、内省、省察、再考、回想などです。すなわちリフレクション・ミーティング（ＲＭ）とは、過去と現在を見つめ、未来の行動や指針をつくる活動（ふりかえり）のことです。ＲＭには、個別ＲＭ、コースＲＭがあります。特に学校実習科目や課題研究科目では、指導教員と個別に、あるいはコースの院生と教員全体で確認するためのリフレクション・ミーティングの機会を大切にしています。また、２年次の３月には全コースの院生が集まり、実践課題研究の成果報告を行います。

名称	実施時期	実施内容
個別ＲＭ	実習期間内に２回程度	・大学院主指導教員が担当院生の実習校を訪問し、実習の進捗状況について確認する ・実習テーマによっては、実習校指導責任者や関係の教員とともに振り返りを行う場合もある
コースＲＭ	８月及び２月	・実習課題に応じて、コース内で他の院生との相互交流を行い、それぞれの経験や課題を共有化する
全体報告会	２年次の３月	・各コースの代表者による実践課題研究の成果報告を行う

【実践課題研究】

２年次で取り組む実践課題研究では、まず１年次での学びの成果を整理することを通じて、実践的な研究課題に対する問題意識とそれに対する取組みをどのように発展させてきたかを省察していきます。そして、それをさらに追究し、どのようなアウトプット（実践課題研究報告書）として仕上げるかに関して、計画を策定し、遂行していきます。

その過程において課題解決のプロセスを R-PDCA サイクルに基づいて自己点検・評価するとともに、学校や教育委員会のスタッフ等とのコミュニケーションの中で相対化し、それらを通じて、自らの実践的な研究課題の解決を学校や地域が抱える教育課題の解決とつなぐ意識を強めていきます。

実践課題研究のテーマ例

現職院生	学校組織開発における首席（主幹教諭）の役割　―企画展開型プロジェクトチームによる学校改善の取組みを通じて―
	子どもの主体性を引き出す教師の関わりと授業の検討　―体験活動に着目して―
	教師の児童理解を深め、支援力につなげるコーディネーターの役割　―コーディネーター型教育相談とチーム支援を軸に―
学部卒院生	ARCS 動機づけモデルを生かした小学校授業のデザイン　―自信の要素に着目して―
	高等学校化学における言語活動を通じた記述力と自己効力感の向上に関する実践的研究
	深い学びにつなげる対話的な授業づくり　―中学校・数学科における建設的相互作用に着目して―

Voice

現職教員院生の実習

緒方 愛恵さん（平成 29 年 3 月修了）

私は、自分の研究分野である視聴覚教育について、専門的で理論的な学びを求め、教職大学院へ進学しました。実践課題研究のテーマは「ICT を活用した教育を学校に浸透させるミドルリーダーのアクション」で、研究部長という立場で校内研究と直結させながら取り組みました。校内研究の進め方や数々の事例、他の院生との意見交流などの学びは、即実践に活かすことができ、自校の ICT 活用を推進することができました。

また、教職大学院修了後、平成30年度より教頭として着任し、現在も教職大学院当時の学びやヒューマンネットワークが大いに役立っています。教職大学院での充実した学びが今日の自分を支えていることを実感しています。

就職支援

キャリア支援センターによる教員採用試験の充実したサポート体制を整えています。

Support 1　筆記試験対策講座

筆記試験対策講座を講義形式で実施

Support 2　面接試験対策講座

面接試験に必要なノウハウ・テクニックを身に付けることが可能

Support 3　教育委員会による採用説明会

各教育委員会関係者が大学で採用説明会を実施
試験の詳細や変更点を聞くことが可能

Support 4　私立学校教員採用説明会

私立学校人事担当者が本学で説明会を実施
各学校の採用予定や特色を聞くことが可能

Support 5　実技・面接対策講座

水泳・音楽・器械運動など実技試験、集団討論・面接、模擬授業・場面指導の対策講座を実施

Support 6　専門アドバイザーによる相談

専門アドバイザーによる教員採用試験相談を実施

進路状況

本連合教職大学院では、平成 31 年 3 月には 3 期生が修了し、通算の修了者数は 102 人（うち学部卒院生 51 人）となりました。平成 28 年度は教員採用率 100%、平成 29 年度は 94%、平成 30 年度は 95%など、これまで教員採用に高い実績（講師含む）を挙げてきました。

平成 28 年度修了者（学部卒院生 15 人）の実績

平成 29 年度修了者（学部卒院生 16 人）の実績

平成 30 年度修了者（学部卒院生 20 人）の実績（平成 31 年 3 月修了時の進路調査より）

教員採用試験の採用候補者名簿掲載期間の延長について（大阪市）

大阪市の教員採用試験で校種「小学校」及び「中学校」の第 2 次選考で合格と判定された人が、教職大学院に進（在）学し、教職大学院の修士課程修了後の採用を希望する場合は、採用候補者名簿掲載期間を最長 2 年間延長することができます。
※詳細については、大阪市の教員採用試験の要項をご確認ください。

学部卒院生の実習

岡尾 将志さん（平成 30 年 4 月入学）

「社会科＝暗記科目」と言われ、私自身、学部での教育実習で日本史の面白さを伝えることができず、日本史の奥深さを感じさせる授業がしたいと思い、教職大学院に入学しました。日本史の奥深さを知るには、事件の背景や因果関係を多様に解釈できるよう、１つの事象を多面的・多角的に捉えることが必要と考え、生徒の論理的思考力を育む授業作りを研究テーマとしました。テーマに関する授業の実践例や研究を調べ、理論を基に考案した授業を、実習校で実践しました。学部生の頃と違い、実践を通して足りない部分を補完したり、理論を身体で理解したりと、理論と実践の往還によって研究を進めています。

また、実習校では、すでに教員免許を所持していることもあり、授業だけでなく、教育実習では経験できなかった様々な業務を経験させていただいています。２年目はこれまでの学びをさらに発展させ、実践課題研究報告書としてまとめていきます。修了後は、学び続ける教員として様々な経験を積み、学校に還元していきたいです。

入試情報

平成31年度入試結果

（単位：人）

コース・領域		募集人員（目安）	志願者数	合格者数	入学者数
スクールリーダーシップコース		30	26	24	24
援助ニーズ教育実践コース		30	29	27	27
教育実践力コース	言語と文化	80	7	7	7
	個人と社会		20	18	17
	科学と数学		18	13	12
	身体と表現		21	20	18
	教育・心理		7	5	5
	広　領　域		3	3	2
特別支援教育コース		10	3	3	1
計		150	134	120	113

選抜方法

入学者の選抜は、小論文、口述試験、学修計画書及び成績証明書を総合して行います。

◎教育委員会または連合構成大学（大阪教育大学、関西大学、近畿大学）の推薦による受験者は、課題レポートの提出により小論文の受験を代替することができます。課題レポートの内容については、大学ウェブページにて公表しております。

入学検定料の免除について

教職課程をもつ大学（大阪教育大学、関西大学、近畿大学を除く）の卒業見込者で、出願資格を満たしており、学力成績が優秀で、本学大学院のアドミッション・ポリシーに合致しているとして大学長（又は学部長）に推薦された方には入学検定料を免除します（各学部２名以内）。詳細については、募集要項をご確認ください。

入試関連スケジュール

■ 説明会

全体説明やコース別説明を行い、個別相談（奨学金、履修、入試等）に応じます。
お気軽に参加ください。

令和元年９月 21 日（土）、令和元年 12 月 15 日（日）

※天王寺キャンパスで開催予定。
※詳細はウェブページに掲載します。

■ 入試日程等

	出願期間	入試日	合格発表
１次募集	令和元年　7月25日（木）～　8月　6日（火）	令和元年　9月　7日（土）	令和元年　9月13日（金）
２次募集	令和元年10月21日（月）～10月31日（木）	令和元年11月23日（土）	令和元年11月29日（金）
３次募集	令和元年12月26日（木）～令和２年１月９日（木）	令和２年　2月　2日（日）	令和２年　2月　7日（金）

※上記入学試験で定員に満たない場合は４次募集を実施する場合があります。

学費・奨学金

入学料・授業料

平成 31 年度入学	入学料	授業料（年額）
大学院	282,000円	535,800円
大学院（長期履修学生制度の適用者）	282,000円	357,200円

上記金額は、平成３１年度入学者の金額であり、令和２年度入学者については、変更される場合があります。

長期履修学生制度

標準修業年限（2年）で修了することが困難な方を対象に、修業年限を延長することにより計画的に教育課程を履修することができ、かつ、その間の授業料の年額の負担を軽減することができます。

長期履修学生としての申請に基づき審査を行い、許可された場合修業年限を3年とします。修学状況等の変動により、標準修業年限への短縮や、入学後（在学中）の長期履修の申請も可能ですが、この場合、1年次の所定期日までに申請を行い、翌年度からの適用となります。
なお、本制度が適用された方は、留学など長期にわたって本学大学院を離れた場所での修学ができない場合があります。

〈申請資格〉

申請資格を有する方は、次のいずれかに該当する方です。

① 職業を有する方
② 育児、介護等の事情を有する方
③ その他研究科長が認めた方

〈授業料（年額）〉

大学が定めた授業料年額 × 標準修業年限（2年） ÷ 最長履修期間（3年）

授業料等免除制度

一　般　選　考	経済的理由により入学料・授業料の納付が困難であり、かつ、成績優秀と認められる方を対象に選考のうえ、入学料・授業料の全額または半額が免除あるいは徴収が猶予されます。
特別入学料免除	本学大学院へ入学する方のうち、公立学校教員採用試験に合格し、かつ教育委員会から採用猶予等を許可された方を対象に選考のうえ、入学料の全額又は半額が免除あるいは徴収が猶予されます。
大学院における特別授業料免除	本学大学院に在学中で、学業成績等が優秀であると認められる方を対象に選考のうえ、授業料の半額が免除あるいは徴収が猶予されます。

奨学金制度

学業成績が優秀で、経済的理由により学資の支弁が困難の方には《日本学生支援機構奨学金》または《一般奨学金》の制度があります。一般奨学金には、大きく分けて地方公共団体の奨学金と民間育英団体の奨学金とがあります。

（参考）平成31年度入学者 日本学生支援機構奨学金の貸与月額例

奨学金の種類	貸与月額
第一種奨学金（無利子）	50,000円・88,000円のいずれかより選択
第二種奨学金（有利子）	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円のいずれかより選択

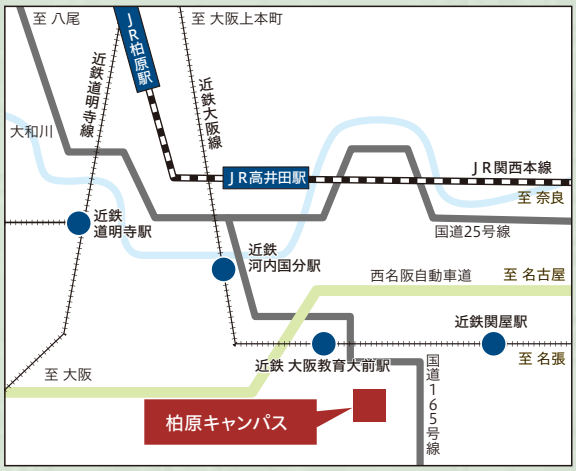
Access

天王寺キャンパス

JR・地下鉄「天王寺駅」から約600m
JR環状線「寺田町駅」から350m

柏原キャンパス

近鉄大阪線「大阪教育大前駅」から約1km



国立大学法人
大阪教育大学

学務部入試課
〒582-8582　大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL 072-978-3324
nyushika@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
https://osaka-kyoiku.ac.jp/